あしぎんマーケットニュース

2026年11月2日

日銀、13年越しに基調的物価が2％の「物価安定目標」へ到達と表明、新たな局面へ！

＜結果概要＞

・日銀は、10月の金融政策決定会合において、政策金利の据え置きを決定した（賛成8：反対1）。高田委員は基調物価が物価安定目標の2%に達したなか、中立金利に近づけるペースを早める局面に入ったとして政策金利を1.50%程度とする議案を提出したが、否決された。
・また、ETF(上場投資信託)の売却ペースについて、株式市場の売買代金の拡大等を踏まえ、従来の年間3,300億円程度から年間8,600億円程度に増加することが決定された。
・3ヵ月毎に公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、AI需要の拡大や政府による経済対策が下支えとなり、緩やかな経済成長が続くとの見方が維持された。物価については、基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標と概ね整合的な水準に達したと評価されたほか、夏場の原油価格上昇の影響などを踏まえ、2027年度の物価見通しが上方修正された。
・今後の金融政策運営については、基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標と概ね整合的な水準にあることに加え、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえ、今後も経済・物価・金融情勢に応じて政策金利を引き上げていく方針が示された。

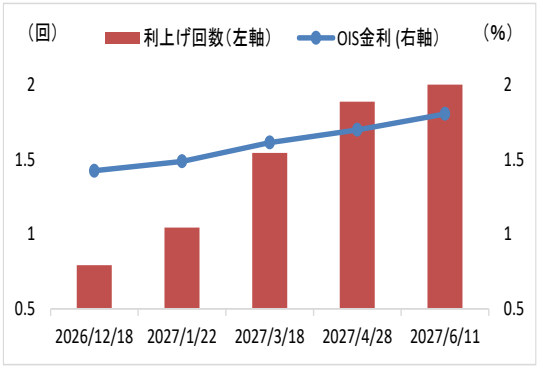
＜決定内容＞

	今回結果	市場予想	前回結果
政策金利（%）	1.25	1.25	1.25

＜展望レポートにおける政策委員の大勢見通し（前年比、中央値）＞

		2026年度	2027年度	2028年度
実質GDP（%）	10月（今回）	0.7	0.7	0.8
	7月（前回）	0.6	0.8	0.8
消費者物価指数（除く生鮮食品）（%）	10月（今回）	2.5	2.6	2.0
	7月（前回）	2.5	2.4	2.0
消費者物価指数（除く生鮮食品・エネルギー）（%）	10月（今回）	2.4	2.7	2.3
	7月（前回）	2.5	2.6	2.2

＜OISからみる政策金利予測＞



＜ETFの売却ペースの見直しについて＞

本年１月以降の売却の経験

市場に大きな影響を与えることなく円滑に進捗。
株式市場全体の売買代金も拡大。

処分の基本方針

- 市場の情勢を勘案し、適正な対価による
- 日本銀行の損失発生を極力回避する
- 市場に攪乱的な影響を与えることを極力回避する

売却ペースの見直し：2027年１月から実施

	年間の売却ペース[1]		市場全体の売買代金に占める年間売却額（時価）の割合	売却完了までにかかる年数[3]
現在	簿価	3，300億円程度	0．05%程度	約112年
見直し後	簿価（時価）	8，600億円程度（２兆4，600億円程度[2]）	0．1%程度	約43年

（注1）時期の分散に配慮しつつ、各銘柄の保有割合におおむね比例的なかたちで売却
（注2）本年１月以降に売却したＥＴＦの時価簿価比率等に基づく計算
（注3）本年９月末時点の保有ＥＴＦ残高（簿価）を年間の売却額（簿価）で除して計算

- 市場等の状況に応じ、上記の売却ペースの範囲内で、売却額の一時的な調整、停止を行うことができる（従来どおり）。

＜日銀総裁会見要旨＞

〈出所：日本銀行〉

・植田総裁は、基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標と概ね整合的な水準に達しているとの判断で、政策委員全員が一致したと説明した。また、これを金融政策運営上の「一つの節目」と述べたうえで、今後は同水準で持続的・安定的に定着させる必要があるとの認識を示した。
・一方で、現在は基調的な物価上昇率が持続的・安定的に2%を実現できる段階には至っていないとの認識を示しており、今後は定着度合いを確認するうえで中長期の期待インフレ率が2%程度で推移しているか、企業の賃金・価格設定行動が2%インフレと整合的であるかが重要との認識を示した。
・先行きのリスクについては、引き続き上下双方向のうち上振れリスクの方が大きいと指摘し、中東情勢やAI関連需要の拡大、為替相場の動向などをリスク要因として挙げた。
・今回の政策金利据え置きについては、経済・物価を巡るリスクや金融環境の動向をもう少し見極める必要があると判断したためと説明した。一方で、基調的な物価上昇率が2%と概ね整合的な水準に達し、金融環境も引き続き緩和的であることから、今後も経済・物価・金融情勢に応じて利上げを進めていくとの方針は維持された。

＜相場動向＞

	10月30日　終値	10月29日　終値	前日比
日経平均株価	63,290.11	64,659.47	▲ 1,369.36
国内2年国債利回り（%）	1.870	1.895	▲ 0.025
国内10年国債利回り（%）	2.755	2.835	▲ 0.080
ドル／円相場	157.56	157.71	▲ 0.15

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。

足利銀行